



平成 24 年度厚生労働省老人保健健康増進事業
認知症対応型共同生活介護のあり方に関する
アンケート調査

ご協力をお願い

弊社では、現在、厚生労働省「平成 24 年度老人保健健康増進等事業」における「認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業」を実施しており、その一環として標記のアンケート調査を実施することとなりました。

本調査研究事業では、認知症対応型共同生活介護事業所（認知症グループホーム）のよりの確なケア体制づくりとサービスの向上を目指し、今後のホームにおける報酬体系やケアのあり方、ひいてはホーム自体のあり方等についての検討を行っていくため、まずは検討の基礎・出発点となるデータとして全国的な傾向・実態を把握・整理することとしております。

ホームの運営に関する全国的な実態は、必ずしも十分には明らかになっていないことから、今回、このアンケート調査により、全国約 12,000 の認知症グループホームから、様々なご事情・ご意見等を幅広くお寄せ頂き、実態を把握することと致しました。

ご協力頂いたアンケートの結果は、各ホームにおける利用者や運営等の全国的な実態を把握させて頂くため、全て統計的な数値として取りまとめますので、個別のホームに関する内容が公表されることは、一切ございません。是非、率直なご事情・ご意見等をお寄せ下さい。

なお、本調査研究の結果は報告書としてとりまとめ、ホームページ上で公表させて頂くことを予定しており、ご協力頂いた皆様や、認知症グループホームご関係者様、厚生労働省等の関係機関に、広く活用して頂くことを想定しております。

ご多忙中の折、恐れ入りますが、本アンケートの趣旨をご理解頂き、是非ともご協力下さいますようお願い致します。

平成 24 年 9 月

株式会社富士通総研



事務連絡

平成24年9月7日

各認知症対応型共同生活介護事業所 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
認知症・虐待防止対策推進室

認知症対応型共同生活介護事業所に関するアンケート調査の協力の
依頼について

平素より、認知症対応型共同生活介護事業所の円滑な運営にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当省では、平成24年度老人保健健康増進等事業の採択テーマとして「認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業」を対象としており、この度、株式会社富士通総研（以下「富士通総研」という。）が、同事業を実施することとなりました。

富士通総研が、同事業を実施するにあたり、今後の認知症対応型共同生活介護事業所のあり方に関する調査研究に資することを目的として、全国すべての認知症対応型共同生活介護事業所を対象とした、アンケート調査を実施し、その基礎データを収集することとしております。

当省といたしましても、富士通総研の調査結果も参考として、今後の認知症対応型共同生活介護事業所における報酬体系やケアのあり方等を検討して参りたいと考えております。

つきましては、アンケート調査の回答率が高いほど、今後の認知症対応型共同生活介護に関する施策に正確な反映をすることが可能であることから、ご多用の折大変お手数をおかけしますが、本調査の意義を十分ご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。